



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 みずほリース株式会社
コード番号 8425 URL <https://www.mizuho-ls.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 昭
問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 近藤 竜太郎 TEL 03-5253-6511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	219,516	71.2	11,640	16.7	18,469	38.5	15,224	56.6
2025年3月期第1四半期	128,217	3.5	9,970	38.5	13,336	33.6	9,720	42.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 7,539百万円 (△53.9%) 2025年3月期第1四半期 16,359百万円 (49.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	54.39	—
2025年3月期第1四半期	39.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,894,725	401,186	9.8
2025年3月期	3,898,061	401,495	9.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 383,190百万円 2025年3月期 382,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	27.00	47.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△8.1	57,000	△13.9	43,000	2.3	153.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) エムエル・ITADソリューション(株)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	282,666,300株	2025年3月期	282,666,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,763,080株	2025年3月期	2,763,080株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	279,903,220株	2025年3月期1Q	248,330,754株

(注) 「期末自己株式数」には、当社の株式給付信託が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 2,755,500株、2025年3月期 2,755,500株) を含んでおります。

また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 2,755,500株、2025年3月期1Q 2,060,612株) を含んでおります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2025年7月30日に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(財務報告の枠組みに関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 契約実行高	10
(2) 営業資産残高	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の契約実行高の合計は、前年同期（2024年6月期）比30.5%増加して436,034百万円となりました。

損益状況につきましては、売上総利益は、資金原価が増加したものの、営業資産の増加や堅調な利益率を背景に前年同期比17.1%増加して21,353百万円となりました。営業利益は、販管費の増加があったものの、売上総利益が好調に推移したことから、同16.7%増加して11,640百万円、経常利益は、持分法による投資利益の増加等により、同38.5%増加して18,469百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同56.6%増加して15,224百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔リース・割賦〕

リース・割賦の契約実行高は、情報通信機器および不動産案件が減少したことにより、前年同期比27.7%減少して124,528百万円となりました。

営業利益は同53.6%増加して6,910百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は、不動産案件および商流ファイナンス・融資等が増加したことにより、同91.9%増加して310,728百万円となりました。

営業利益は同14.2%減少して5,466百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は、776百万円となりました。

営業利益は同12.1%減少して195百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態につきましては、営業資産残高の合計は前期（2025年3月期）末比2.2%減少して3,211,048百万円となりました。

セグメント別では、リース・割賦（割賦未実現利益控除後）の残高は前期末比4.8%減少して1,875,440百万円、ファイナンスの残高は同2.2%増加して1,244,001百万円、その他の残高は同2.6%減少して91,606百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期末比0.1%増加して3,282,885百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比0.6%減少して707,914百万円、長期借入金が同0.2%減少して1,316,626百万円、コマーシャル・ペーパーが同3.4%増加して684,800百万円、債権流動化に伴う支払債務が同15.2%減少して83,087百万円、社債が同0.8%増加して490,457百万円となっております。

また、純資産合計は401,186百万円、自己資本比率は9.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました数値より変更ありません。

（ご参考）2025年7月30日（水）当社ホームページ掲載『2026年3月期 第1四半期決算IR資料』

<https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,125	97,254
受取手形及び売掛金	2,720	2,185
割賦債権	120,323	115,518
リース債権及びリース投資資産	1,040,972	1,036,826
営業貸付金	598,428	627,499
その他の営業貸付債権	179,421	167,925
営業投資有価証券	439,643	448,576
賃貸料等未収入金	5,523	4,658
その他	89,679	89,677
貸倒引当金	△2,323	△2,577
流動資産合計	2,542,515	2,587,545
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	807,006	720,537
貸貸資産前渡金	3,387	4,561
貸貸資産合計	810,394	725,098
その他の営業資産		
その他の営業資産	94,024	91,606
その他の営業資産合計	94,024	91,606
社用資産		
社用資産	3,904	3,797
社用資産合計	3,904	3,797
有形固定資産合計	908,323	820,502
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	8,408	8,264
貸貸資産合計	8,408	8,264
その他の無形固定資産		
のれん	4,212	4,109
ソフトウェア	5,161	5,468
その他	5,104	5,922
その他の無形固定資産合計	14,477	15,500
無形固定資産合計	22,886	23,764
投資その他の資産		
投資有価証券	377,214	428,916
破産更生債権等	18,856	16,206
退職給付に係る資産	1,479	2,206
繰延税金資産	4,372	3,586
その他	24,872	14,331
貸倒引当金	△2,458	△2,334
投資その他の資産合計	424,336	462,912
固定資産合計	1,355,545	1,307,179
資産合計	3,898,061	3,894,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,939	29,617
短期借入金	711,901	707,914
1年内償還予定の社債	63,062	84,274
1年内返済予定の長期借入金	360,302	339,294
コマーシャル・ペーパー	662,600	684,800
債権流動化に伴う支払債務	51,298	42,067
リース債務	18,562	20,787
未払法人税等	8,984	2,668
割賦未実現利益	6,372	5,706
賞与引当金	2,220	1,080
役員賞与引当金	311	8
役員株式給付引当金	281	281
債務保証損失引当金	12	4
本社移転損失引当金	106	270
その他	74,922	85,924
流動負債合計	1,991,876	2,004,701
固定負債		
社債	423,282	406,183
長期借入金	958,960	977,331
債権流動化に伴う長期支払債務	46,664	41,019
役員株式給付引当金	94	105
本社移転損失引当金	590	426
退職給付に係る負債	2,498	2,454
受取保証金	38,566	36,909
その他	34,032	24,408
固定負債合計	1,504,688	1,488,838
負債合計	3,496,565	3,493,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,925	46,925
資本剰余金	42,524	42,524
利益剰余金	239,594	247,187
自己株式	△2,060	△2,060
株主資本合計	326,983	334,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,181	18,415
繰延ヘッジ損益	△3,534	△2,521
土地再評価差額金	△10	△10
為替換算調整勘定	39,151	31,128
退職給付に係る調整累計額	1,104	1,601
その他の包括利益累計額合計	55,893	48,614
非支配株主持分	18,618	17,995
純資産合計	401,495	401,186
負債純資産合計	3,898,061	3,894,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	128,217	219,516
売上原価	109,989	198,163
売上総利益	18,227	21,353
販売費及び一般管理費	8,257	9,712
営業利益	9,970	11,640
営業外収益		
受取利息	42	162
受取配当金	192	96
持分法による投資利益	3,625	6,933
その他	797	1,441
営業外収益合計	4,658	8,632
営業外費用		
支払利息	995	1,480
その他	297	322
営業外費用合計	1,292	1,803
経常利益	13,336	18,469
特別利益		
投資有価証券売却益	70	1,943
特別利益合計	70	1,943
特別損失		
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	23	8
特別損失合計	31	8
税金等調整前四半期純利益	13,375	20,404
法人税、住民税及び事業税	2,442	4,160
法人税等調整額	619	737
法人税等合計	3,061	4,897
四半期純利益	10,313	15,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	593	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,720	15,224

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	10,313	15,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,910	△1,364
繰延ヘッジ損益	△2,357	1,096
為替換算調整勘定	6,767	△8,094
退職給付に係る調整額	△24	505
持分法適用会社に対する持分相当額	△251	△110
その他の包括利益合計	6,045	△7,967
四半期包括利益	16,359	7,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,853	7,945
非支配株主に係る四半期包括利益	1,505	△405

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略を適用している。)に準拠して作成しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
ソフトバンク(株) *1	7,730百万円	ソフトバンク(株) *1	7,730百万円
名古屋税関 *1	3,200百万円	名古屋税関 *1	3,200百万円
その他28社	12,510百万円	その他27社	9,022百万円
小計	23,441百万円	小計	19,952百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社および従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社および従業員、含む保証予約)	
PLM Fleet, LLC	9,284百万円	PLM Fleet, LLC	8,889百万円
Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.	6,872百万円	Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.	6,436百万円
従業員	16百万円	従業員	15百万円
小計	16,173百万円	小計	15,340百万円
(1)と(2)の計	39,614百万円	(1)と(2)の計	35,293百万円
債務保証損失引当金	△12百万円	債務保証損失引当金	△4百万円
合計	39,602百万円	合計	35,288百万円

*1 ソフトバンク(株)他による敷金の預託等について当社が保証したものであります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	117,814	8,559	1,842	128,217	—	128,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	563	35	643	△643	—
計	117,859	9,122	1,878	128,860	△643	128,217
セグメント利益	4,499	6,371	222	11,093	△1,122	9,970

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,122百万円には、セグメント間取引消去632百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,754百万円を含めております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	206,524	10,166	2,825	219,516	—	219,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	608	33	686	△686	—
計	206,568	10,775	2,859	220,202	△686	219,516
セグメント利益	6,910	5,466	195	12,571	△931	11,640

(注) 1. セグメント利益の調整額△931百万円には、セグメント間取引消去1,462百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,393百万円を含めております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	4,932百万円	5,465百万円
のれんの償却額	102百万円	102百万円

3. 補足情報

(1) 契約実行高

第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	83,919	25.1	89,354	20.5
	オペレーティング・リース	74,922	22.4	23,871	5.5
	リース計	158,842	47.5	113,226	26.0
	割賦	13,285	4.0	11,302	2.6
		172,128	51.5	124,528	28.6
ファイナンス		161,960	48.5	310,728	71.2
その他		—	—	776	0.2
合計		334,089	100.0	436,034	100.0

(注) リースについては、第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	1,040,972	31.7	1,036,826	32.3
	オペレーティング・リース	815,415	24.8	728,801	22.7
	リース計	1,856,387	56.5	1,765,628	55.0
	割賦	113,951	3.5	109,812	3.4
		1,970,339	60.0	1,875,440	58.4
ファイナンス		1,217,493	37.1	1,244,001	38.7
その他		94,024	2.9	91,606	2.9
合計		3,281,857	100.0	3,211,048	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月29日

みずほリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水島 健太郎
--------------------	-------	--------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているみずほリース株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。